

道路災害応急対策活動等（業務）に関する基本協定 募集要領

「道路災害応急対策活動等（業務）に関する基本協定」について、下記により基本協定締結希望者を募集しますので、基本協定の締結を希望される方は下記の基本協定締結説明書により技術資料の提出をお願いします。

令和8年2月2日

中国地方整備局

広島国道事務所長 金納 聡志

基本協定締結説明書

1. 協定概要

(1) 協定名 道路災害応急対策活動等（業務）に関する基本協定

(2) 活動場所

広島国道事務所管内の下記①～④及び施工中の改築区間とする。

ただし、地区ごとに協定業者が希望する優先順位を付けるものとする。

①可部地区（国道54号、広島南道路）

②呉地区（国道31号（呉市）、国道185号、安芸津バイパス）

③西条地区（国道2号（東広島市、竹原市）、東広島バイパス（東広島市）、東広島・呉自動車道）

④広島地区（国道2号（広島市、海田町、廿日市市、大竹市）、国道31号（広島市、海田町、坂町）、西広島バイパス、東広島バイパス（広島市、海田町）、岩国・大竹道路）

(3) 活動内容 本活動は、広島国道事務所において管理する一般国道、および施工中の国道において地震、豪雨、台風、豪雪及び事故災害等により発生した災害の状況把握と報告並びに広島国道事務所長の要請に基づく調査、測量及び緊急的な対策工法の検討等を行うものである。

(4) 協定期間 令和8年4月1日 ～ 令和9年3月31日

なお、本協定期間の満了日の2ヶ月前までに広島国道事務所、災害協定業者のいずれからも協定締結に関して意思表示がない場合は、期間終了の日の翌日から1年間、本協定を更新するものとし、以後同様とする。

ただし、一般競争参加資格及び技術者等に変更が生じた場合は、

3. 応募資格の確認等に準じて提出するものとする。

なお、一般競争参加資格を失った場合は、基本協定を解除する。

協定期間中、別記様式5に記載した内容に変更が生じた場合、都度、最新版を手続き担当部局へ提出するものとする。

技術資料提出時点以降、別記様式5に記載可能な事象(空撮による調査が可能な体制確保など)が生じた場合は、都度、手続き担当部局へ提出することができる。

2. 応募資格

応募資格は、以下のとおりとする。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 中国地方整備局における令和 7・8 年度の「土木関係建設コンサルタント業務」、「測量業務」又は「地質調査業務」に係る一般競争参加資格の認定を単体で受けていることを基本協定締結者の決定の条件とする。（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
各活動において必要な認定資格は次のとおりとする。
【土木設計関係】：「土木関係建設コンサルタント業務」
【測量関係】：「測量業務」
【地質調査関係】：「地質調査業務」
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 中国地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 過去 15 年間（平成 23 年 4 月 1 日以降）以降に完了した、広島国道事務所が発注した業務の実績があること。なお、「土木関係コンサルタント業務」を希望する者は土木関係コンサルタント業務の実績、「測量業務」を希望する者は測量業務の実績、「地質調査業務」を希望する者は地質調査業務の実績があること。
- (7) 本協定に基づき災害応急対策活動等を実施する場合において、次に掲げる基準を満たす技術者が、本活動を総括的に管理できること。
 - ① 協定締結希望者と直接的な雇用関係にあること。なお、「直接的な雇用関係」とは、申請書提出日において応募者と雇用関係にあることをいう。
上記「直接的な雇用関係」が確認できない場合は、協定締結を認めないことがある。
 - ② 以下のいずれかの資格を有するものであること。
 - ア) 技術士（総合技術監理部門）を有する者。選択科目は『建設－道路、建設－土質及び基礎、応用理学－地質のいずれか』とする。
 - イ) 技術士（建設部門）を有する者。選択科目は『道路、土質及び基礎のいずれか』とする。
 - ウ) 技術士（応用理学部門）を有する者。選択科目は『地質』とする。
 - エ) R C C M を有する者。専門技術部門は『道路、地質、土質及び基礎のいずれか』とする。
 - オ) 土木学会認定技術者（特別上級土木技術者（鋼・コンクリート、地

盤・基礎、設計のいずれか) 又は上級土木技術者 (鋼・コンクリート、地盤・基礎、設計、トンネル・地下、橋梁のいずれか) 又は、1 級土木技術者 (鋼・コンクリート、地盤・基礎、設計、トンネル・地下、橋梁のいずれか)

カ) 工学博士

キ) 測量士

- (8) 広島県内に (7) の基準を満たす技術者及び、本活動の実務を担当する技術員が在籍する本店、支店又は営業所が存在すること。

3. 応募資格の確認等

申請書の作成

基本協定の締結を希望される方は、下記資料を作成し提出願います。

①基本協定参加資格確認申請書【別記様式 1】

②令和 7・8 年度の一般競争参加資格に係る書類 (本説明書 2.(2)) 申請済であることを確認するため、「令和 7・8 年度受付票」「一般競争指名競争」参加資格申請書 (「土木関係建設コンサルタント業務」、「測量業務」又は「地質調査業務」) の写しを基本協定参加資格確認申請書に添付して提出願います。

③過去の業務実績【別記様式 2】

過去 15 年間 (平成 23 年 4 月 1 日以降) 以降に完了した、広島国道事務所が発注した業務の受注実績について記載のこと。

TECRIS に登録されていない場合は、確認できる書類 (契約書及び仕様書の写し等) を提出のこと。複数の業種に応募する場合は、応募した業種の業務実績を記載すること。

④技術者の資格【別記様式 3】

技術者の資格及び雇用関係が確認できる資料を提出のこと。なお、複数の技術者を登録することは可能である。複数の業種に応募する場合は、応募した業種の技術者資格を記載すること。

⑤活動の実施体制【別記様式 4】

※ 2.(7) に示す活動の実施体制が確認できる資料を提出のこと。複数の業種に応募する場合は、応募した業種の実施体制を記載すること。

⑥ドローンの保有状況【別記様式 5】

※無人飛行機 (ドローン) により空撮による調査が可能なものに限る。

※ドローン保有の有無は基本協定締結の判断には使用しません。

⑦担当区域希望調査票【別紙-1】

管内の 4 区域【別図-1】について、希望順位を記載して提出のこと。

⑧連絡先等調査票【別紙-2】

連絡先等について、記載して提出のこと。

4. 基本協定締結者の決定方法

- (1) 基本協定の締結は、2. に掲げる応募資格を満たしている者で行う。
- (2) 応募者が多数の場合は、技術者・技術員が在籍する本支店から広島国道事務所までの参集時間等を勘案して決定する。

5. 申請手続き等

(1) 手続き担当部局

〒734-0022 広島県広島市南区東雲2丁目13-28

国土交通省中国地方整備局 広島国道事務所

防災情報課 防災情報課長 山口 徳一

TEL 082-281-4133 内線281

FAX 082-286-7897

(2) 受付期間等

申請書については、以下のとおり提出のこと。

- ①受付期間：令和8年2月3日（火）から令和8年2月24日（火）までの休日を除く毎日、9時30分から16時00分までとする。
- ②提出方法：申請書（追加資料を含む）の提出は、持参又は郵送（書留に限る。必着のこと。）とする。
- ③提出場所：5.（1）に同じ。

(3) 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等にあたり質問は、書面（様式は自由）により提出のこと。

- ②提出方法：書面を持参又は郵送により提出すること。FAXでも可。
- ③受領期間：令和8年2月3日（火）から令和8年2月18日（水）までの休日を除く毎日、9時30分から16時00分までとする。
- ③提出場所：5.（1）に同じ。

(4) (3) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧を行う。

- ①期 間：質問を受理してから適宜に、令和8年2月24日（火）までの休日を除く毎日、9時30分から16時00分まで。
- ②場 所：5.（1）に同じ。

6. その他

- ①申請書（追加資料を含む）の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ②担当官は、提出された申請書（追加資料を含む）を、応募資格確認以外に提出者に無断で使用しない。
また、提出者の了承を得ることなく申請書の一部のみを採用することはしない。
- ③提出された申請書（追加資料を含む）は、返却しない。
- ④提出期限以降における申請書（追加資料を含む）の差し替え及び再提出は、認めない。

基本協定参加資格確認申請書

令和 年 月 日

担当官

中国地方整備局

広島国道事務所長 金納 聡志 殿

住 所

会 社 名 ○○コンサルタント(株)

代表者氏名

令和8年2月2日付けで募集のありました「道路災害応急対策活動等（業務）に関する基本協定」に係る応募資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当する者でないこと、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始の決定後、2. 応募資格（2）の一般競争参加資格の申請を行っている者を除く）でないこと、並びに添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

- 1 基本協定締結説明書3②に定める一般競争参加資格がわかる資料
- 2 基本協定締結説明書3③に定める過去の施工実績を記載した書面
- 3 基本協定締結説明書3④に定める技術者の資格等を記載した書面
- 4 基本協定締結説明書3⑤に定める活動の実施体制を記載した書面
- 5 基本協定締結説明書3⑥によるドローンの保有状況を記載した書面
- 6 基本協定締結説明書3⑦による担当区域希望調査票
- 7 基本協定締結説明書3⑧による連絡先等調査票

問い合わせ先

担当者：中国 太郎

部 署：○○本店 ○○部 ○○課

電話番号：（代）○○○-○○○-○○○○（内線 ○○○）

F A X○○○-○○○-○○○○

Mail:aaaa_bbbb@cccc.co.jp

(別記様式4)

活動の実施体制

【土木関係建設コンサルタント業務、測量業務、地質調査業務】（どれかを記載）

[記入例]

会社名：

○本活動を総括的に管理する技術者

技術者の氏名	○ ○ ○ ○	在籍する本支店名	○○コンサルタント(株) ○○支店
技術者メールアドレス			
携帯電話番号			
在籍する本支店の住所	○○県 ○○市 ○○町 ○丁目 ○番		

※様式3を複数登録した場合には、全ての管理する技術者を記載すること。

※在籍する本支店は広島県内であること。

○本活動の実務を担当する技術員

技術員の氏名	○ ○ ○ ○	在籍する本支店名	○○コンサルタント(株) ○○支店
技術員メールアドレス			
携帯電話番号			
在籍する本支店の住所	○○県 ○○市 ○○町 ○丁目 ○番		
保有資格	技術士(部門：分野：) 登録番号：取得年月日：) RCCM(部門：分野：) 登録番号：取得年月日：) その他()		

技術員の氏名	○ ○ ○ ○	在籍する本支店名	○○コンサルタント(株) ○○支店
技術員メールアドレス			
携帯電話番号			
在籍する本支店の住所	○○県 ○○市 ○○町 ○丁目 ○番		
保有資格	技術士(部門：分野：) 登録番号：取得年月日：) RCCM(部門：分野：) 登録番号：取得年月日：) その他()		

※在籍する本支店は広島県内であること。

※本活動の実務を担当する技術員においては、2.(7)②の資格を求めない。

※複数の技術員を提出する場合には、適宜様式を追加すること。

(別記様式5)

※ドローン保有の有無は基本協定締結の判断には使用しません。

ドローンの保有状況

[記入例]

会社名：

空撮による調査が可能な無人航空機（ドローン）保有の有無
保有場所、台数及び資格者員数
大阪航空局もしくは東京航空局の飛行許可、および飛行の経路

※記載例

空撮による調査が可能な無人航空機（ドローン）保有の有無
有
保有場所、台数及び資格者員数
広島支社（広島市中区） 3台 資格者5人
大阪航空局もしくは東京航空局の飛行許可、および飛行の経路
阪空運航第〇〇号 R8.1.10～ R9.7.9 日本全国 東空運航第〇〇号 R8.9.15～ R9.3.14 日本全国

別紙－1 『担当区域希望調査票』

管内の4区域について、希望順位を記載願います。なお、区域名については、別図－1『道路災害応急対策担当区域図』を参照願います。

区 域 名	希望する順位	備 考
可部地区		
呉地区		
西条地区		
広島地区		

- ①管内の4区域、全て記入して下さい。
- ②希望する地域が偏る場合は、必要に応じて調整する場合があります。
- ③順位の高い地域を優先した活動の実施とする。

記載例

区 域 名	希望する順位	備 考
可部地区	第2希望	
呉地区	第1希望	
西条地区	第3希望	
広島地区	第4希望	

基本協定参加資格確認申請書提出時のチェックリスト

基本協定参加資格確認申請書提出時には、本チェックリストにより提出書類が添付されていることを確認下さい。

- 基本協定参加資格確認申請書（別記様式1） →必須提出
※担当者のメールアドレスを必ず記載して下さい。
- 令和7・8年度の一般競争参加資格に係る書類 →必須提出

会社の施工実績関係

- 過去の業務実績（別記様式2） →必須提出
- 施工実績を確認できる書面（契約書の写し等）
→TECRISに登録されていない場合及びTECRISで確認できない場合等は必須提出

技術者の資格・経験

- 技術者の資格（別記様式3） →必須提出
- 直接的な雇用関係が確認できる資料 →必須提出
→健康保険被保険者証の写し」等（有効期限前の健康保険被保険者証、監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））の確認できる資料
- 技術者の資格を証明する書面の写し →必須提出

活動の実施体制

- 活動の実施体制（別記様式4） →必須提出

ドローンの保有状況

- ドローンの保有状況（別記様式5） →必須提出
※無しの場合、無しと記載して下さい。

希望担当区域

- 担当区域希望調査票（別紙-1） →必須提出

連絡先等

- 連絡先等調査票（別紙-2） →必須提出

これらの添付資料が未提出の場合は参加資格を認めない場合がありますので、ご注意下さい。